

「解放」後の重慶における 工商業団体の設立過程

重慶市工商業聯合会籌備委員会を中心に

林 幸司

はじめに

中国内陸部の四川地方では、古くより商業都市重慶を中心とする経済活動が盛んにおこなわれていた。清代以降、これらの経済活動は、各産業が形成する「幫」や「公所」などの伝統的同業者組織によって担われていた。日中戦争の全面化により重慶が戦時首都に指定された1938年以降、重慶は内陸の一都市から政治・経済の一大中心地へと変貌をとげた。重慶の地位向上に前後して、既存の同業者組織は、「同業公会」のような公的組織へと変化していく。しかし1945年8月に日中戦争が終結すると、国民政府の再遷都や、重慶に疎開していた各機関、産業などの沿海部への帰還により、政治・経済の中心は沿海地区へと移っていった。終戦後の国民政府が中央集権国家の確立へむけた施策を実施していく中で、重慶など内陸部の地位は、抗戦期とくらべて低下していった。さらに、1946年より本格化した国民政府と中国共産党との間の内戦（国共内戦）により、国民政府は中国大陆から追われ、これに替わって共産党が全国政権を樹立していった。

このような状況のもとで、重慶市の工商業を代表する機関として設けられたのが、重慶市工商業聯合会（以下、重慶市工商聯と略記）の準備機関である、重慶市工商業聯合会籌備委員会（以下、重慶市工籌会と略記）であった。本稿の主題は、国民政府から共産党政府へという大きな変動の渦中にあった時期における工商業団体の設立を事例として、政権交代と商業の関係について検討することである。

中華人民共和国建国初期における工商業の再編については、これまで新民主主義経済の発展という視点から捉える研究や¹⁾、統一戦線との関連から言及する研究が多かった（李、2001）。なかでも商業と社会主義の関係に焦点をおいた先駆的研究として、Solinger（1984）が挙げられる。Solingerは、共産党による「解放」後の国内商業について詳細に分析し、建国以前から志向されていた工商業の社会主義化構想ののっとなって、商業の社会主義化が進められたとの見方を提起した。

その後、こうした共産党による革命を中心とする見方に対する批判が試みられ、工商業の再編を、総力戦体制の形成という視点からみる研究が出てきている²⁾。なかでも泉谷（2004）は、建国初期の共産党による一連の政策が始めから社会主義化を念頭においていた

とする見方を批判し、朝鮮戦争への参戦およびその長期化が共産党の社会主義への早期移行を決意させたという見方を提起した。一方で、民間商業活動を把握する上で重要な同業者団体の再編については、上海の同郷団体の事例を中心とした川原勝彦による一連の研究がある（川原、2003; 2004; 2005）。川原の視点も、基本的にはこれらの新しい研究の流れの中に位置づけることができよう。

本稿では以上の新たな研究状況を踏まえ、「解放」後に共産党が商業を再編する際、政府の政策と民間企業をつなぐ仲介的存在であった工商業団体が、いったいどのような権限を持っていたのか、またどのような活動をおこない、いかなる勢力を形作っていったのかという問題について、焦点をあてていく。こうした問題は、共産党が進めた一連の政策が、現地社会にどのような影響を与えたのかという問題を解明する糸口ともなるであろう。

本論文において最も主要な資料は、近年重慶市檔案館で部分的に公開された、重慶市工商業聯合会の檔案資料（アーカイブ資料）である。同資料には、常務委員会の議事録や、半月毎に作成されていた報告書など、初期の工籌会の活動内容に関する資料が含まれている。また、重慶市工籌会については、同会が発行していた機関誌『重慶工商』などの既刊行資料も利用した。工商業聯合会中央レベルの状況については、文献資料集が出版されている（全国工商聯文史辦公室、1993）。また、共産党の工商業政策については、『重慶政報』『重慶市政』（ともに重慶市人民政府辦公庁）などの公報資料を参照した。さらに近年、重慶市政协協商會議において工商業に関する文史資料の作成が進んでおり、『重慶統戦政協文史資料叢書』編委会編（2001a; 2001b; 2001c）などの書籍が出版されている。こうした資料集により、以前より工商業聯合会の全体像をつかむことが容易となった³⁾。

以上の先行研究及び資料状況をふまえて、本稿では、重慶における工商業団体の形成過程と、それに民間企業の経営者が参加していく過程についての分析をおこなっていく。

I 重慶市工籌会の設立とその組織

1. 中央における工商業聯合会の組織

国共内戦が共産党の勝利に帰することが確実となっていた1949年、共産党は新国家建設にむけて、中間勢力を結集しようとする「統一戦線」政策を改めて打ち出していた。共産党は中国人民政治協商會議の開催と、暫定憲法と位置づけられる共同綱領を採択し、人々の広範な支持を獲得しようとして動いていった。統一戦線政策の具体的な担い手として構想されていたのは、人民団体（工会、農会、青年聯合会、婦女聯合会など）、民主党派（国民党革命委員會、中国民主同盟、中国民主建国会、中国致公党）、そして産業・商業を代表する工商業聯合会などの諸機関であった⁴⁾。

統一戦線政策の枠組みにおける工商業聯合会の役割は、1950年当時、工商業者の教育や指導を強化していく、「組織機関」としての意味が強いものであったとされる⁵⁾。ただし、

清末以降の中国では、商業者団体である「総商会」及び「商会」や、その下部組織である「同業公会」など、数多くの同業者組織が形成されていたものの、商業と工業を横断する組織は形成されてこなかった（上海出版協会調査部編著、1925: 66-88）。

一方でソ連では、1920年代の新経済政策（ネップ）期に、工業及び商業の統合体としてトラストが形成された（木村、1995: 17-29）。トラストは、国家と生産単位との中間に設けられた組織であり、企業に自立性と責任制を与えつつ、分散化・分権化が進み直接管理が難しくなっていた生産組織の統合を目指すものであった。またこれらトラスト間の協同的組織として、さらにシンジケートが形成された（木村、1995: 57-82）。これらの組織は、主に国営企業を対象としていたため、民間企業が大半を占めた建国初期の中国とは、様相を異にする。しかし、「商」と「工」が分離した状態を、統合した状態へと転化させるという工商業聯合会のありかたは、設立当初から、ネップ期ソ連におけるトラストやシンジケートのような、商業及び工業の統合運営を念頭に置いたものであったと考えられる。

こうして出発した工商業聯合会は、共産党が国家建設の方針を社会主義へと転換させていった1951年以降、経済の発展・企業の業種転換や資金移転の指導、国営経済及び国家計画指導の強化、といった、対工商業政策全般の担い手としての位置づけを、明確に打ち出していくこととなる⁶⁾。共産党中央が、工商業聯合会を組織するよう指令を出したのは、1949年8月であったとされている⁷⁾。ただし、工商業聯合会の準備機関である、中華全国工商業聯合会籌備委員会（以下、全国工籌会と略記する）が発足したのは、1952年6月のことであった⁸⁾。設立当初、同会は委員135~160名によって構成され、そのなかから主任委員1名、副主任委員13名を選ぶこととされていた⁹⁾。主任委員には陳叔通¹⁰⁾が就任し、副主任委員には南漢宸、章乃器、榮毅仁、胡子昂などの有名人物が名を連ねている。

一方、共産党中央の指令から全国工籌会が組織されるまでの約2年間は、「籌備処」を中心とする準備活動に費やされていた。この籌備処がおこなう活動は、主に全国工籌会の代表選出方法の検討や、代表との連絡、各組織通則の作成などといった組織上の活動とともに、中国各地において、共産党による「解放」間もないころから設立されつつあった下部組織の統轄及び指導などが含まれていた¹¹⁾。このような全国工籌会設立への流れの中で、1950年5月8日、重慶市工籌会が設立されることとなる。

2. 重慶市工籌会の組織とその成員

重慶市工籌会は、重慶市工商業聯合会（以下重慶市工商聯と略記する）の設立を準備し、重慶市の各工商業者を団結させることを目的とし、工商聯の正式な成立とともに解散することとされた¹²⁾。重慶市工籌会の組織は、委員81人、常務委員33人からなり、常務委員の中から主任委員1名、副主任委員3名を選出した¹³⁾（表1）。主任委員には、民主建国会系の大物で、後に全国工商業聯合会の委員となる胡子昂¹⁴⁾が就任した。また、副主任委員には、旧重慶市商会の主席で、「解放」後は民主建国会重慶市委員会の主任委員を務めるなど、重慶経済界の重要人物であった温少鶴¹⁵⁾、重慶で一二を争う規模を持つ渝鑫鋼鐵廠

表1 重慶市工商聯籌委會委員一覽

職名	氏名	出身 ¹⁾	年齢 ¹⁾	所屬 ¹⁾	人民代表 ²⁾	備考
主任委員	胡子昂	四川重慶	53	西南軍政委員會委員、重慶市人民政府副市長	○	重慶市政協副主席、民主建國會西南辦事處主任委員
副主任委員	溫少鶴	四川重慶	62	清真寺董事會董事	○	舊重慶市商會主席、民主建國會重慶市委員會主任委員、重慶回民文化協進會主任委員
	李志親	四川合川	49	小龍坎渝鑫鋼鐵廠代總經理	○	重慶市人民政府委員
常務委員	張茂甫	山西晉城	45	人民銀行重慶分行經理	○	
	李榮模	四川重慶	32	信裕沙號經理	○	
	李仲平	四川江安	39	康泰糧食公司總經理	○	
	吳宗楷	湖北黃梅	40	榮華鐵工廠經理	○	重慶市人民政府財政經濟委員會委員、民主建國會
	吳緯裕			中華木業公司總經理		
	金襄七	四川華陽	47	仁和鋁冶公司經理	○	
	周永林	四川巴鼎	30	中共重慶市委統一戰線部 ³⁾		
	柯堯放	四川璧山	46	太平洋藥房協理	○	元市參議會秘書長、重慶市人民政府財政經濟委員會委員
	夏欽惠	四川遂寧	45	養生貿易公司經理	○	
	徐伯囡					
	徐崇林	四川江安	43	大成製革公司廠長	○	重慶市人民政府委員、同工業局局長、民主建國會全國會務推進委員會委員
	孫濟世	四川南溪	35	天府煤鋁公司主任秘書	○	
	陳詩可	四川重慶	48	和成銀行總經理	○	
	陳維新	福建廈門	38	中南橡膠廠廠長	○	
	許滕八	湖南長沙	50	永利化學工業公司分處處長	○	
	郭香谷					
	張群華	四川重慶	36	天泉造紙廠經理	○	
	黃涼塵	四川筠連	38	寶元通公司總經理	○	
	童少生	四川重慶	47	民生公司副總經理	○	長江航運管理局副局長、重慶市人民政府委員
	楊受百	四川重慶	42	聚興誠銀行董事	○	重慶市民主建國會常務理事、市財政經濟委員會委員
楊種藍						
楊質彬						
熊蔭村	四川宜賓	50	寶元通公司董事	○		
樊陶齊	四川宜賓	34	寶元通公司經理	○		
劉希賢	四川重慶	43	東林鋁業公司副總經理	○		
劉膽			西南紡織公司軍事代表			
蔡鶴年	四川瀘縣	44	永生錢莊副總經理	○	舊重慶商會理事長、重慶市政協委員	
蘭光厚						
蕭松立	湖南常德	52	沙市紡織公司經理	○		
委員	毛毅可	浙江黃岩	58	沙坪壩上海機器廠經理	○	
	左于祥					
	印仁基					
	冉慶之	四川西陽	55	慶華航業公司協理	○	
	朱己訓	上海	42	道門口大明紡織公司經理	○	
	汪溥泉	遼寧蓋平	55	溥泉紙漿公司總經理	○	
杜振華						

表1 (つづき)

職名	氏名	出身 ¹⁾	年齢 ¹⁾	所属 ¹⁾	人民代表 ²⁾	備考
委員	李達尊			惠豊顔料号經理		
	李毓華			双和成製革廠經理		
	李肇基	四川瀘県	52	民生実業公司主任秘書	○	
	周仲文			永康花莊經理		
	周仲翔			大豊字号經理		
	周宗瓊					
	周彬雄			永新公司經理		
	祝允豊			允豊紙号經理		
	龔顯昌					
	赤煥章	四川巴県	67	徳士古三義和公司總經理	○	
	范衆渠	四川達県		復華銀行總經理	○	四川商業銀行總經理、元重慶市参議会議長、重慶市公債推銷委員会常務委員
	袁効之			中国標準鉛筆廠重慶分廠經理		
	陳伯敬					
	郭宜生			中国火柴原料廠經理		
	徐懷卿	四川江北	38	蜀懋信利火柴廠理事長・經理	○	
	高樹徳			新華染織布廠經理		
	張堅中					
	章劍慧	江蘇無錫	45	中新第四紡織公司副經理	○	
	湯玉池					
	湯瑞初					
	黄明安	四川重慶	49	強華実業公司常務董事	○	
	黄相朝			大衆遊芸園		
	黄真賢			大成五金号經理		
	黄懋欣					
	曾静淵					
	傅友周			重慶電力公司總經理		
	程道生					
	程楠勳			復興茶莊經理		
	華彦佐	江蘇無錫	46	美華油漆廠副經理	○	
	焦誠					
	楊耀庭			華福公司廠長		
	劉大震					
劉文奎			派拉蒙相館經理			
劉中平						
蔣華村	四川江安	38	華西糧食公司董事長	○		
謝扶今						
鮮伯良	四川西充	46	復興麵粉公司總經理		重慶永中保險公司董事長、重慶紅十字会副會長、市政協委員	
羅子南	四川營山	59	裕華布廠總經理	○		

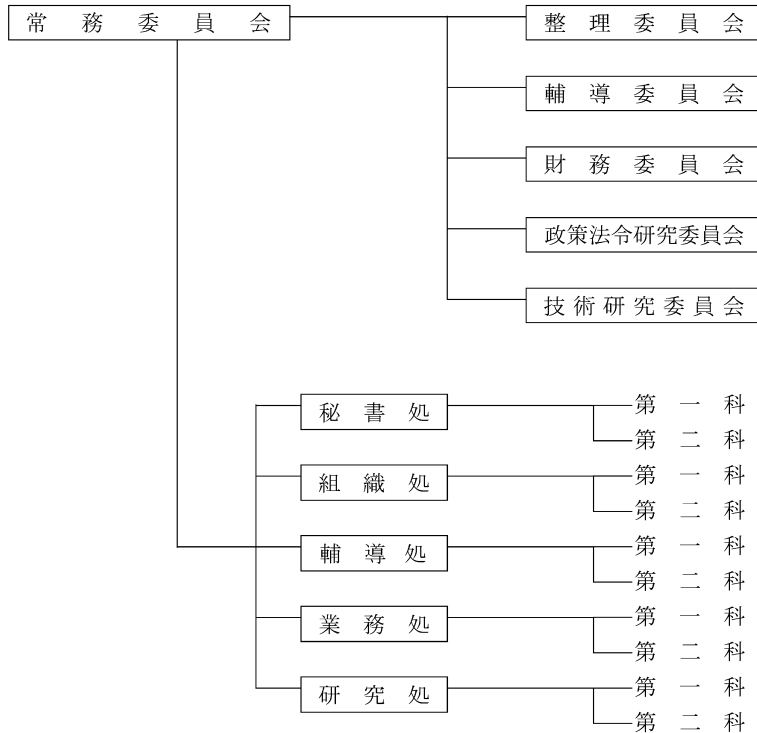
(注) 1) 「代表通訊録」(『重慶政報』創刊号、1950年2月、85-104ページ)を参照。空欄は不明。

2) 同上。○印は重慶市第一屆各界人民代表会議代表であることをしめす。

3) 筆者の周永林氏への聞き取りによる。

(出所) 「重慶市工商業聯合会籌備委員会正副主任委員、常務委員、委員、暨正副秘書長名單」『重慶工商』第1卷第1期、76ページより筆者作成。

図1 重慶市工籌会の組織



(出所) 「重慶市工商業聯合会籌備委員会組織系統表」(『重慶工商』第1巻第1期、1950年11月、75ページ)をもとに筆者作成。

の代表者である李志親に加えて、山西省出身の共産党南下幹部¹⁶⁾である張茂甫が選出されている。重慶市工籌会の常務委員以上に選出された人員は、その大部分が、重慶市人民代表会議の職権を代行する重慶市各界代表会議の人民代表をも兼ねていた。これらの人員は、重慶市工籌会の運営を統括するだけでなく、重慶市の工商政策に深く関わっていた人々であった。

一方、重慶市工籌会の事務作業を担当するのは、常務委員会のもとにおかれた秘書長(1名)、副秘書長(1~3名)であった。また同会には、①整理委員会(旧機関の接収などを担当)、②輔導委員会(学習運動などを担当)、③財經委員会(財務を担当)、④政策法令研究委員会(政策立案及びその宣伝などを担当)、⑤技術研究委員会(産業技術などの研究を担当)などの専門機関がおかれた。これらの機関の正副主任には、工籌会の常務委員がつき、それぞれ実際の活動を担当することとなる(図1)。

重慶市工籌会の委員は、そのすべてが何らかの機関あるいは企業の職を兼任しており、工籌会から給与を支給することはなかった。工籌会の必要経費については、毎月一度会員が所属する各企業から、会費として徴収されることとなっていた¹⁷⁾。これらの会費は、実務関係人員の人件費や宣伝活動費、機関誌出版費などに用いられることとされていた¹⁸⁾。工籌会の財政は基本的に会費収入を主としていたが、設立当初より会の財政難が強調され

ていた¹⁹⁾。その後工籌会の運営が軌道に乗ると、会費徴収をきちんとおこなうことが、会員の「政治任務」とされていく²⁰⁾。

なお、会費の具体的な額はあきらかでないが、おおむね各企業の営業利益の1000分の1がその基準とされていたようである²¹⁾。会費負担の義務が、会員個人ではなく、その所属する企業に生じることは、同会の活動を理解する上で重要な点であろう。

II 組織機関としての重慶市工籌会

1. 旧同業公会の整理と再編

重慶市工籌会の任務は、①重慶市工商聯の設立準備、②重慶市工業会、商会、その他工商団体の接收、③重慶市各工商業同業公会の整理、④人民政府の政策宣伝、⑤政府への情報提供などとされ、工商聯が正式成立する前の統一的工商業指導機構であることがうたわれていた²²⁾。なかでも最も基本的な任務とされていたのが、③の旧同業公会の整理と再編であった。

重慶にはもともと山貨業（四川特産の桐油・豚毛・薬種などを扱う移出業者）や鉱工業、商業などを中心とした126の同業公会が存在した²³⁾。これら同業公会の接收及び整理は、前述の重慶市工籌会整理委員会が担当した。経験や幹部の不足という事情に加えて、当時朝鮮半島情勢の緊迫化のもと、軍需関連の産業の速やかな組織化が喫緊の課題となっていたことから、まず輪船（船舶）、炭鉱、金融、針織（織物）、土布染色（手織り木綿染色）、植物油などの重要業種が、「第一期整理」の対象に指定された²⁴⁾。

整理工作は、まず各業種ごとに座談会を開催して全体の状況を把握し、そののちに具体的な問題について検討するという方法がとられた。その結果、1950年9月25日には輪船業・炭鉱業・金融業、10月17日には針織業、10月21日には機械紡織業や土布染色業の同業公会籌備委員会が組織された。これ以降、重慶では続々と同業公会の再編がなされ、同年12月5日までに42の業種で同業公会籌備委員会が設立されることとなった²⁵⁾。

それでは、この再編によって既存の同業公会組織にどのような変化が生じたのであろうか。ここで、重慶市銀行業同業公会の例を中心に、その具体的な状況をみていくこととしたい。

重慶市銀行業同業公会の源流は、1926年ごろ成立した「聯歓会」に求められる（表2）。重慶において本格的な銀行が出現したのは、四川初の商業銀行である聚興誠銀行が営業を開始し、中国銀行が重慶に支店を設立した、1915年のことであった。当初は銀行そのものが少なかったこともあって、同業者組織が形成されることもなかった。1920年代に入ると、四川美豊銀行（1922年）、中和銀行（1922年）が設立されたため、各銀行間の連絡を密にする必要から、「聯歓会」が結成された。これは政府に別段の届け出をおこなわない、一種の親睦団体であり、重慶に以前から存在する「幫」としての性格を併せ持つものであった。

表2 重慶市銀行業同業公会の変遷

名 称	成立年月	職 別	姓名	所 属	職 務
聯 誼 会 (中国・聚興誠・中和・四川美豊)	1926 年 ごろ	幫 董	趙資生	中和銀行	総 経 理
重慶市銀行業同業公会 (第一期) (中国・聚興誠・川康殖業・四川美豊・重慶市民・重慶平民・川塩)	1931 年 9 月 25 日	主 席	康心如	四川美豊銀行	経 理
		執 行 委 員	周宜甫	中国銀行	経 理
			張茂芹	聚興誠銀行	重慶分行経理
			湯壺嶠	川康殖業銀行	経 理
			張子黎	重慶平民銀行	経 理
			陳麗生	川塩銀行	経 理
			潘昌猷	重慶銀行	総 経 理
重慶市銀行業同業公会 (第二期) (中国・聚興誠・川康殖業・四川美豊・重慶市民・重慶平民・川塩)	1933 年 10 月 1 日	主 席	潘昌猷	重慶銀行	総 経 理
		執 行 委 員	周宜甫	中国銀行	経 理
			張子黎	重慶平民銀行	経 理
			康心如	四川美豊銀行	経 理
			任望南	聚興誠銀行	総管理処協理
			劉航琛	川康殖業銀行	総 経 理
			吳受彤	川塩銀行	董 事 長
			戴 桓 初		
			周季梅	川康殖業銀行	協 理
重慶市銀行業同業公会 (第三期) (中国・聚興誠・四川美豊・重慶川塩・重慶・四川省・江海・四川建設・川康平民商業)	1936 年	主 席	吳受彤	川塩銀行	董 事 長
		執 行 委 員	顧敦甫	中国銀行	襄 理
			龔農瞻	四川美豊銀行	経 理
			連智臨	重慶銀行	襄 理
		候 補 執 委	梅孝威	聚興誠銀行	副 理
			鮮伯良	江海銀行	経 理
			廖問聘	四川建設銀行	襄 理
		常 務 委 員	任望南	聚興誠銀行	経 理
			康心之	四川省銀行	協 理
重慶市金融業同業公会籌備委員会	1950 年 9 月 25 日	主 任 委 員	余躍沢	人民銀行重慶分行	副 行 長
		副 主 任 委 員	楊受百	聚興誠銀行	代 理 総 経 理
			陳詩可	和成銀行	総 経 理
		委 員	李其猷	上海銀行	経 理
			熊祖同	新華銀行	経 理
			吳德瑜	宜豊錢莊	経 理
			毛步奇	中国銀行	経 理

(出所) 張 (1938: D37-38)、重慶中国銀行 (1934: 34-42)、「川康平民商業銀行小史」(『四川經濟季刊』第1巻第1期、1943年12月、195-198ページ)、「重慶市各業同業公会籌備委員会籌委名録」(『重慶工商』第1巻第1期、78-81ページ)より筆者作成。空欄は不詳。

例えば重慶における伝統的金融業の一つである錢莊業では、「老君会」「至公会」とよばれる同業団体が存在した。これらの団体は、錢莊業者の利害調整をおこなうだけでなく、廟において財神の祭祀や食事会などを開く、伝統的性格を濃厚に持つものであった。なお、これらの同業団体は、1905年ごろに錢幫公所へ、1926年には錢業公会へと改組され、錢莊業者の正式な同業団体となっていく²⁶⁾。

1930年に前後して、重慶では銀行設立ブームがおき、重慶平民銀行 (1928年)、川康殖業銀行 (1930年)、川塩銀行 (1930年)、重慶銀行 (1930年) などが相継いで設立された。こ

れをうけて、1931年9月、公式な同業者団体である、重慶市銀行業同業公会が成立した。

現在のところ判明しているのは、第1期（1931年）から第3期（1936年）までの状況である²⁷。まず、会員銀行の推移をみてゆくと、第1期では中国、聚興誠、四川美豊、川康殖業、川塩、重慶、重慶平民、重慶市民が加わっている。第2期に変化はなかったが、第3期には、四川省銀行のような官営銀行や、四川省外の銀行である江海銀行（本店は上海）が加わっており、ここにおいて銀行公会のかたちが整ったといえるであろう。つぎに各期の委員構成についてみると、第1期公会の主席には、四川美豊銀行の康心如が就任し、委員には会員である中国、聚興誠、川康殖業、川塩、重慶、重慶平民から1名ずつが選出されている。第2期は重慶銀行の潘昌猷が主席となっているが、執行委員に劉航琛が加わっているのが注目される。劉は川康殖業銀行総経理と川塩銀行董事を務めると同時に、重慶の軍閥劉湘が率いる国民革命軍第21軍軍部の財政局長を務める、政財界の重鎮であった。第3期は川塩銀行の呉受彤が主席に就任しているが、彼は多忙により出席できなくなった劉航琛の代役として登場している。このように、銀行公会は、重慶経済界の代表的人物である劉航琛、潘昌猷、康心如らが中心となっていた。

国共内戦末期、重慶の銀行界では大きな変動が起こっていた。銀行公会をとりまとめた3名の人物のうち、劉航琛と潘昌猷が重慶をはなれ、香港などへ逃れていた。これにともなって、彼らの影響下にあった川塩銀行、四川美豊銀行、四川建設銀行、川康平民商業銀行が廃業していた。また、国・公営銀行であった四川省銀行、中国銀行などは、新たな国家銀行である中国人民銀行重慶分行に接收された。

このような状況の中でおこなわれた重慶市工籌会の再編によって、旧銀行業同業公会は大きく姿を変えている。まず、新たに成立した重慶市金融業同業公会籌備委員会は、前述の銀行業同業公会と、銭荘業の組織である銭業公会を統合したものであった。また、銀行の統廃合が進んだことを背景として、委員の半数が四川以外に本店を持つ銀行となっている。さらに、会の主任委員に、これまで重慶と直接関係のなかった共産党の南下幹部余躍沢が、人民銀行の代表者として就任している。

これまで会の代表には、国民政府との強いつながりを持つ現地の有力者がつくことが通例となっていた。そのなかで、政府側の幹部であり、四川出身でない余躍沢のような人物が代表になることは、きわめて異例のことであった。形式面からいえば、全国工商聯籌備委員会において人民銀行から1人委員を出すこととされており、重慶市工籌会もこの方法を踏襲したという見方が考えられる²⁸。また同時に、国民政府から共産党へ政権が移行した当時、もともと重慶経済に強い影響力を持っていた政財界の有力者の多くが、重慶から香港や台湾などへ逃れていた。そのため重慶では、まさに企業経営活動をめぐる人脈の再編成が必要とされていたことも、四川人ではない共産党員が代表に就任する背景となっていたと考えられる。

こうして共産党は、自らの主導権を確立しつつ、民間企業の人脈を新たな組織に取りこむことに成功していった。共産党の立場からすれば、重慶における民間企業の経営者たち

が政権に加わっていることをアピールすることにより、工籌会の、ひいては政権の信頼度を高める意図があったと考えられる。こうした要因から、同業公会の再編は短時間で進んでいった。

2. 各種学習活動と土地改革参観団

同業公会の再編とともに、重慶市工籌会は各種の学習活動を展開した。学習組織の形成は、上述の工籌会輔導委員会の指導のもとで進められた。7月末の段階では、19の業種で29の学習小組が結成され、それぞれ週1～3回の学習をおこなっていたという²⁹⁾。

実際の学習活動は、統一戦線部や、民主建国会を中心とする各民主党派から招いた人員による講義形式が一般的であった。講義の内容については、革命理論や工商法令政策に関するものが中心であったとされる³⁰⁾。このような講義では、著名な社会学者である費孝通をよび、「学習与改造（学習と改造）」と題した講演会を開催したこともあり、延べ2万人以上の人々が一連の講義に参加したという³¹⁾。またこれら講義の他にも、各学習小組では集団討論や文献学習をおこない、その結果をそれぞれ会報にまとめて回覧するなどの活動をおこなっていた³²⁾。これらの活動の具体的な内容はあきらかでないが、主に共同綱領や社会発展史など、政府の正当性に関わる題材が扱われたものと思われる。

また、これらの学習活動の一環として、工籌会会員による土地改革参観団への参加が企画された。西南地区における土地改革は、当初1951年以後に実施されることとなっていた³³⁾。これをうけて重慶地区では、まず1950年3月ごろから、重慶郊外の農村における減租（小作料軽減）が実施され³⁴⁾、1951年3月ごろにはその大詰めを迎えていた。

一方で、土地改革の状況を都市の知識人や工商業者に参観させる試みは、華北などですでにひろくおこなわれていた³⁵⁾。こうした経験をふまえて、重慶では「土地改革参観団」が組織された（表3）。組織は4つの組にわけられ、第1組は嘉陵江をはさんだ重慶市北部（現在の江北区周辺）へ、第2組は重慶市西部の山間部（現在の沙坪壩区付近）へ、第3組は重慶市南西部（現在の沙坪壩区及び大渡口区付近）へ、第4組は重慶市南部（現在の九龍坡区付近）へ派遣されている。このうち第3組が、徐崇林や袁効之ら重慶市工籌会の委員や、王道衡ら中国民主建国会重慶市委員会のメンバーによって構成される、工商業界の代表団であった。第3組は1951年3月14日に重慶市内を出発し、6日間の参観ののち、同月20日にふたたび市内へ戻っている。

重慶では、工商業者が地主を兼ねている場合が多く、土地改革による闘争は彼らにとって微妙な問題をはらんでいた。参観団の人々は連名で参加報告を記しているが、土地改革の過程の中では、「工商業者兼地主の態度は、純粹地主よりはるかにましであり、農民側もまた工商業者をむやみに侵犯しないこと、また土地改革により「かえって自身の事業経営に専念できる」ことを強調している³⁶⁾。

重慶の北部に位置し、当時川北行署がおかれていた達県では、比較的激しい土地改革がおこなわれていたとされる（福地、1984）。重慶郊外の土地改革がどのように進められたの

表3 重慶土地改革参観団の概要

名称	参観地区	参観期間	参加者
第一組	第二区：市北部（猫兒石郷、石馬河郷、観音橋郷。現在の江北区）	1951年3月14日～20日	潘大達（重慶大学教授・中国民主同盟）、馬耕漁、楊復全、張増民、馮克熙、胡克林、耿振華
第二組	第三区：市西部（歌樂山郷など。現在の沙坪壩区）	1951年3月25日ごろ	金錫如（重慶大学教授）など
第三組	第四区：市西南部（大坪鎮、石橋舖鎮、化龍橋鎮、李子壩鎮、歇台子郷、楊（家坪）九（龍坡）郷。現在の沙坪壩区南部および大渡口区北部）	1951年3月14日～20日	徐崇林（工商聯籌委會常務委員・大成製革公司廠長・民主建国会）、王道衡（天永化工廠廠長・民主建国会）、劉崑水、袁効之（工商聯籌委會委員・中国標準鉛筆廠重慶分廠經理）、張群華（天泉造紙廠經理）、金榮華
第四組	第五区：市中西部（龍門浩郷、李家沱郷など。現在の九龍坡区）	1951年3月末ごろ	夏仲実（謙泰豫商業銀行董事長）、李紫翔、杜鋼百（四川省立教育学院教授）、鄧後炎、羅宏章、龐佑璵

（出所）西南人民出版社編輯部編（1951）をもとに筆者作成。参加者の所属などについては、「代表通迅録」（『重慶政報』創刊号、1950年2月、85-104ページ）を参照。

か、また彼らがどのように土地改革を「参観」したのかについては、資料が大変少ないためあきらかでない。ただし、もともと農業人口が少ない³⁷⁾重慶では、工商業経営者への配慮から、他地域とくらべて比較的ゆるやかに土地改革が進められたとみられる。重慶の工商業者は、政治的に微妙な立場にある一方で、高い地位を与えられていた。こうした位置づけが、以後の彼らの活動にも影響を及ぼしたことは間違いない。ここに重慶における工商業者のありかたをかいま見ることができよう。

また、さらに注目すべきなのは、重慶市工籌会による活動が、工商業者の改造のみならず、農村と都市を結ぶ意味も持っていた、という点であろう³⁸⁾。

3. 国債購買運動と朝鮮戦争への対応

このように重慶市工籌会によって進められた学習運動には、どのようなねらいがあったのであろうか。これには、当時の中国をめぐる国際情勢が大きな関わりを持っていると考えられる。

当時東アジアでは、朝鮮半島をめぐる情勢が緊迫化していた。1950年6月25日、金日成率いる北朝鮮軍が南下を開始し、朝鮮戦争が勃発した。これをうけてアメリカは6月27日、いわゆるトルーマン・ドクトリンにより、朝鮮半島への地上軍派遣と、台湾海峡の中立化、インドシナにおけるフランス支持を宣言する。当初戦局は北朝鮮側に有利に展開し、一時釜山付近まで進軍したが、9月15日、アメリカ軍を中心とする国連軍が仁川港に上陸すると、形勢は逆転する。10月9日、国連軍は38度線をこえて北上し、中国との国境付近まで進軍する。

一方中国側は、トルーマン・ドクトリンから10日後に東北辺防軍の創設を決定し、朝「解放」後の重慶における工商業団体の設立過程

鮮戦争の拡大にそなえる体勢を整えはじめていた（朱、1991: 77-95）。国連軍の北上をうけて、10月19日、中国人民志願軍は鴨緑江を渡って朝鮮域内に入り、中国は朝鮮戦争へ介入していくこととなった。これに前後して中国政府は、軍需物資の早急な調達と生産の必要にせまられるとともに、軍費の調達のため巨額の公債の発行を余儀なくされていく。

重慶における学習運動は、このような状況と軌を一にして進められていた。そのため、重慶市工籌会が進めた学習運動の中で最も重要とされたのは、工商業者が実際の「行動」によって、戦時経済を積極的に支援するよう促すことであった。

その最も直接的な「行動」は、「抗美援朝運動」（アメリカに抵抗し朝鮮を援助する運動）とよばれる朝鮮戦争支援キャンペーンに、積極的に参加していくことであった。重慶市工籌会は1950年7月20日の「反対美帝侵略台湾・朝鮮大会」（アメリカ帝国主義の台湾・朝鮮侵略に反対する大会）や、11月15日の「重慶市工商界抗美援朝大会」などの大会を相継いで開催した³⁹⁾。またこれらの運動の中で、1951年6月には「献機運動委員会」（戦闘機献上運動委員会。胡子昂主任委員、温少鶴・李志親・張茂甫副主任委員）が設立され、重慶市工籌会を代表して戦闘機20機分の献金がおこなわれた⁴⁰⁾。

つぎに、納税をきちんとおこなうことである。重慶市工籌会主任委員の胡子昂は、1950年11月に発表した重慶「解放」1周年を記念する文章において、工商業者がまず認識するべきことは、朝鮮戦争の支援であることを指摘した。ただしそのさいに、「工商業者の思想改造と、政治的警戒心を高めることはもとより必要である」が、さらに重要なのは、「『納税を完成する』という実際の行動」であることを強調している⁴¹⁾。政府の側からみて、工商業者が収益に従って納税することは、営業活動を進める上で当然の義務である。しかし、胡子昂の指摘が象徴的に示しているように、当時の重慶では、納税逃れが多発していたと考えられる。「工商業者は、納税の義務を果たせば、それで戦時経済への大きな貢献をおこなったことになる」という論理は、こうした状況の中で生まれてくることとなるのである。

さらに、「愛国折実公債」の購買を推進することである。前で引用した学習活動に関する文章では、工商業者が学習から得た成果として、第1に公債についての認識の高まりをあげている。工商業者は「学習によって意識を高め」とともに、「政府の工商業に対する積極的援助を目の当たりにし」たことによって、「個人の困難を克服するには、まず国家の困難を解決しなければならない」ことを学んだのだという⁴²⁾。ただし実際には、公債購入は重慶市工籌会及び学習運動組織を通じて、各業者に割り当てられたものであった。割り当て配分は業種の規模によって定められた。配分額は輪船業が最も多く（22万300口）、以下綿紡織業（20万7287口）、山貨業（18万8900口）、銀行業（18万7348口）、塩商業（14万4051口）と続き、これら上位5業種で全体（210万7448口）の約45%を占めている⁴³⁾。

公債の購買は義務ではないが、割り当て配分による購入がおこなわれていることから、一定の強制的意味合いのあるものであったことがうかがえる。ただし、これが政府からの一方的な強制であると言い切るのは、いささか早計であろう。同公債は国家が発行するも

のであるということと、「折実」、すなわち実物換算単位⁴⁴⁾によって換算されるため、インフレーションの影響をうけることも少なく、不況下における遊休資金の安全な投資先でもあった。工商業者が公債の購買に即時に応じたのには、資産運用をめぐる事情もあったと考えられる。

このように、重慶市工籌会が進めた学習運動の内実には、できるだけ速やかに政府へ資金を集めることを最重要課題とした当時の対工商業者政策が如実に表れている。そして各企業の経営者たちも、実利的な思惑を背景として、重慶市工籌会の進める運動に加わっていったのである。

III 利益集約機関としての重慶市工籌会

1. 加工委託発注と重慶市工籌会

これまでみてきたように、重慶市工籌会は、同業公会の再編や学習運動、及びそれに関連する運動を通して、工商業者や資本家を組織・再編しようとしていた。ただし、同会がおこなっていた活動には、さらに重要なものが含まれていた。それには、政府による加工委託発注が密接な関わりを持っている。

1950年はじめ、中国では政府による通貨回収と金融引き締めの結果、「四月危機」と呼ばれるデフレ現象が起こっていた（泉谷、2005: 19）。一方四川では、引き続き戦闘が続いていた⁴⁵⁾ことと、同年3月がちょうど農村部における「年関（穀物の端境期）」であったため、穀物や布などの価格が高騰していた。これにともない、物価換算の通貨単位である折実単位レートは、同年1月には1単位＝2,000元前後であったのが、3月には1単位＝8,000元をこえるまでに急騰した⁴⁶⁾。4月に入って物価が安定すると、投機筋の活動が減退したことと、交通インフラの回復が遅れたことから、重慶では物資の流通及び資金の回転が不調となり、市場は一時的な恐慌状態におちいった。例えば綿紡績業は、月産5,700巻の20番手綿糸生産能力をもつものに対して、5月の実績は4,412巻であった。また製糸業は、月産469トンの生産能力をもつものに対して、5月は194トンを生産し、115トンしか売れなかったという。各業が相継いで減産する一方で、廃業する企業も増え、重慶市では不動産の売却が普遍的にみられるようになった⁴⁷⁾。

このような状況の中で、政府は民間企業に対して、必要な物資や建設資材などの発注や、これらの資材の加工及び施工を委託する、「加工委託発注」を進め、経済へのてこ入れをはかっていた。これらの施策は、共産党による重慶「解放」以来、一貫しておこなわれていたが、当初は各部門がそれぞれの需要に従って、分散的に発注および委託をおこなっていた。1950年7月より、これらの施策を人民政府工商局が統一的におこなうこととなり、また8月ごろから朝鮮戦争の影響から発注及び委託額が増大したため、これらの施策が企業経営に大きな影響を及ぼしていくこととなる。

1950年7月15日から10月末までに工商局がおこなった加工委託発注金額は、加工委託金額が117億2056万2578元、発注金額が253億4182万1300元、買い上げ金額が182億6710万357元、総額553億2948万4235元に上っていた⁴⁸⁾。1950年1月～10月の重慶市の税金が2985億3815万880元であったとされる⁴⁹⁾ことからみても、当時進められた加工委託発注の額が、非常に大規模であったことがみてとれる。

ところで、これらの加工委託発注の契約にさいしては、政府側の発注機関と請負企業が直接契約交渉をするのではなかった。発注作業の手順は、まず政府側の各発注機関からの発注案件を人民政府工商局へ集約し、つぎに「加工訂貨会議」と称される、発注の配分を決定する会議において、入札形式でおこなわれることとなっていた。重慶市工籌会は毎月数回おこなわれる同会議に代表を派遣し、政府側発注機関から示される発注物品及び加工委託業務の入札に直接関わり、落札後会員企業へこれを割り振るといふ、きわめて重要な役割を担っていた。さらにこれらの案件を重慶市工籌会が配分した後、発注の契約をおこなうさいには、発注機関と請負企業に加えて、重慶市工籌会の署名が必須の条件とされていた⁵⁰⁾。

重慶市工籌会が1950年8月から10月までに関わった加工委託発注は、表4のようである。発注した機関は、軍需部や後勤軍需局など軍関係の機関や、当時完成が急がれていた成渝（成都—重慶）鉄道建設を担う西南鉄路局が大部分を占めている。また発注産品は、そのほとんどが帆布、医薬品、軍服、煙草、行軍鍋などの軍用品や、電線などの工業関係製品であった。加工委託発注の額は1950年9月前後から急速に増え、総額390億4934万9048元（+6000折実単位+米61万1053石）にのぼった。これは上述の重慶市における加工委託発注額の7割以上を占めている。ただし筆者が確認した重慶市工籌会側の数字には、7月と10月の大半が加えられていないため、全体の額に占める割合はさらに高まることが予想される。ここからも、加工委託発注が重慶市工籌会を通しておこなわれていたことが裏づけられる。

2. 「工商貸付」と重慶市工籌会

重慶市工籌会が関わった工商業振興策は、加工委託発注にとどまるものでなかった。さきに述べたように、重慶「解放」後、物資及び資金の回転が不調となっていた。そのなかで、生糸の上場時期であり、買い付けのための現金需要が高まる5月を迎えると、市場に流れる資金が不足する事態となった。市場の資金不足をおぎなうため、重慶市工籌会は、人民銀行重慶分行及び重慶市政府工商局と協議の上、「工商貸付」とよばれる企業への貸付を実施していく。

工商貸付は、重慶市工籌会の仲介により、聚興誠銀行、新華銀行、中国実業銀行などで形成される聯合銀団によっておこなわれた⁵¹⁾。貸付先は、交通関係及び鉱工業関係など、重点業種とされた企業がその対象とされた。まず輪船業に対して、48億元の貸付がおこなわれた。これに続いて80億元の金融業聯合貸付がおこなわれ、工業80%、商業20%の配

表4 重慶市工籌会經由の加工委託発注一覧(1950年8月~10月)

発注月日	発注機関	請負機関	産品名	総額	単位 ¹⁾
8月3日	西南鉄路局	榮華鉄工廠	8ボンド金槌	240,350,000	人民元
	軍需部採辦処	重慶染布互助聯營社	100号白帆布	6,000	折実単位
	軍需部採辦処	合成機器廠・震記木工廠	天幕支柱	12,400,000	人民元
	西南区花紗布公司	経緯紡織合作社	申紗三服線	458,328	石米
	西南区花紗布公司	家庭工業製線社	申紗三服線	152,725	石米
	西南医薬公司	興華薬廠	エフェドリン錠	2,000,000	人民元
	西南医薬公司	中央製薬廠	エフェドリン錠	8,800,000	人民元
	後勤軍需部	南渝鉄工廠	天幕鉄釘	27,500,000	人民元
	軍需部採辦処	中国毛紡廠	鐘錨牌四股毛線	867,500,000	人民元
軍需部採辦処	中江機工廠・利源機工廠	小型行軍鍋	7,400,000	人民元	
8月14日 ~26日	軍需部政治部	民益金工廠等	勝利記念章	600,000,000	人民元
	軍需部採辦処	恒興五金廠	開閉銅鈕○	12,210,000	人民元
	軍需部採辦処	同合順鉄舖	斧頭	5,750,000	人民元
	西南医薬公司	大新化学廠	狄吉他林	2,002,814	人民元
	人民政府建設局	華一磚瓦廠	紅磚青瓦	35,400,000	人民元
	軍需部採辦処	工盟被服廠など	白布○	1,233,447,824	人民元
	軍需部被装廠	来記營造廠	平屋倉庫	286,657,760	人民元
	花紗布西南区公司	民康染廠	藍布	360,000,000	人民元
	西南公路局	華泰五金号など	鉄板	440,413,200	人民元
	西南鉄路局	華西五金号	16号紫銅線	398,000,000	人民元
	西南鉄路局	永成電料行	モーター	13,500,000	人民元
	人民政府民政局	興隆木器廠など	木製シングルベッド	315,000,000	人民元
	西南鉄路局	上海機器廠	ポンプ	187,188,000	人民元
西南鉄路局	裕興五金廠	船舶用天幕	36,000,000	人民元	
8月28日 ~9月8日	西南鉄路局	渝鑫鋼鉄廠	42kg 鋼軌釘	2,604,000,000	人民元
	花紗布西南区公司	大明紡織染廠	青布	324,000,000	人民元
	西南鉄路局	再生電力社	電圧計	380,000	人民元
	西南鉄路局	永生機器廠		15,000,000	人民元
	西南鉄路局	協成銀箱廠	洋式鍋	36,120,000	人民元
	西南区百貨公司	華福捲烟廠	煙草	318,000,000	人民元
	西南鉄路局	新盛鉄工廠	鉄鋏	15,000,000	人民元
	西南鉄路局	榮記機器鉄廠		43,292,000	人民元
	西南鉄路局	張瑞生鉄工廠	銅線器など	24,370,000	人民元
	西南鉄路局	榮華鉄工廠	鋤	15,000,000	人民元
	西南医薬公司	大新薬廠など	安息カフェインなど	315,899,040	人民元
	花紗布西南区公司	国記布廠など	帆布	91,980,000	人民元
	西南人民広播電台	華興五金製造廠	鋼材	15,765,000	人民元
	花紗布西南区公司	人民紡織公司	綿布	7,800,000,000	人民元
	軍需部採辦処	服装聯合第一被服工廠		172,827,000	人民元
	軍需部採辦処	工聯被服廠など	水筒カバー	8,627,500	人民元
	軍需部採辦処	中原造紙廠	牛皮紙	58,800,000	人民元
	西南鉄路局	康原公司	鉄鉄水管	806,890,000	人民元
	西南鉄路局	榮記鉄工廠	鉄鋏	30,000,000	人民元
	西南鉄路局	徳記五金号		15,500,000	人民元
	花紗布西南区公司	維昌紡織公司	綿布	104,000,000	人民元

表4 (つづき)

発注月日	発注機関	請負機関	産品名	総額	単位 ¹⁾	
8月28日 ～9月8日	花紗布西南区公司	新裕紡織公司	綿布	280,800,000	人民元	
	糧食公司西南区公司	協成機器廠	精米器	17,500,000	人民元	
	西南鉄路局	張瑞生鉄工廠	シリンダーねじなど	16,153,110	人民元	
	衛生部軍需処	民華搪瓷廠	男用小便器など	46,000,000	人民元	
9月11日	人民政府建設局	新聯鉄工廠	大型分銅	15,220,000	人民元	
	中糧公司西南区公司	復興麵粉公司・福新麵粉公司	小麦	104,000,000	人民元	
	軍需部採辦処	四達製革廠	腰ベルト	50,000,000	人民元	
	交通部公路局	大亮鉄工廠	鋼板穴空け加工	5,000,000	人民元	
	軍需部採辦処	德華皮飾廠	腰ベルト	12,500,000	人民元	
	中国百貨公司西南区公司	重慶第一聯營針織廠	綿毛靴下	14,580,000	人民元	
	軍需部採辦処	建業聯合被服皮革廠	腰ベルト	15,000,000	人民元	
	花紗布西南区公司	富華紡織廠	綿布	19,470,000	人民元	
	軍需部採辦処	晋成皮廠	腰ベルト	20,000,000	人民元	
	9月12日	中国百貨公司西南区公司	華福捲烟廠	華福煙草など	356,500,000	人民元
9月14日	川南隆昌県人民政府	重慶坤記五金号	鉄条	154,000,000	人民元	
	花紗布西南区公司	沙市紗廠重慶廠	綿布	896,760,000	人民元	
	涪陵専員公署	美康五金号万通鉄号	鉛線	136,000,000	人民元	
	交通部国営運輸公司	天公酒精廠	アルコール	1,080,000,000	人民元	
	花紗布西南区公司	重慶染布業染布互相聯營社	脱脂薬用布	36,450,000	人民元	
9月15日	花紗布西南区公司	裕華紡織公司	白布	1,198,500,000	人民元	
	花紗布西南区公司	裕華紡織公司	綿布	3,308,800,000	人民元	
	花紗布西南区公司	渝新紡織公司	綿布	1,587,700,000	人民元	
	花紗布西南区公司	申新紡織公司	綿布	1,058,670,000	人民元	
	花紗布西南区公司	民興工廠	漂白脱脂綿布	4,050,000	人民元	
	人民政府財政局	建業聯合被服廠	綿製衣服・綿製帽子	141,750,000	人民元	
9月16日	中共中央西南局行政処	勝利聯記電氣彈花廠	棉花	1,860,000	人民元	
	人民政府財政局	重慶染布互助聯營社	青色布	29,150,000	人民元	
	西南局行政処	工聯被服廠	綿製帽子	27,560,000	人民元	
	西南革命大学	工聯被服廠	綿製帽子	28,870,000	人民元	
9月18日	交通部国営運輸公司	復華酒精廠	アルコール	370,000,000	人民元	
	軍需部採辦処	明大電氣廠		22,560,000	人民元	
	軍需部採辦処	合成機器廠		30,550,000	人民元	
	軍需部採辦処	明亜工業公司		12,220,000	人民元	
	軍需部採辦処	永大電氣廠		31,020,000	人民元	
	軍需部採辦処	万隆軍装工廠	腰ベルト	20,000,000	人民元	
	西南鉄路局	榮華鉄工廠		546,380,000	人民元	
	西南鉄路局	榮記機器鉄工廠	船釘	32,900,000	人民元	
	軍需部採辦処	万昌製革廠	腰ベルト	10,000,000	人民元	
	西南鉄路局	德記五金号	紫銅線	416,500	人民元	
	西南鉄路局	德記五金号	やっこ	760,000	人民元	
	重慶市財政局	和○彈花社	棉花	8,180,000	人民元	
	9月19日	交通部国営運輸公司	孚德製油工廠	車油	14,400,000	人民元
		西南軍政委員会行政処	臨江路婦女縫製社	綿製帽子	64,760,000	人民元

表4 (つづき)

発注月日	発注機関	請負機関	産品名	総額	単位 ¹⁾
9月19日	西南医薬公司	薬友薬廠	塩酸腎上腺素	10,400,000	人民元
	西南医薬公司	薬友薬廠	胃薬	18,200,000	人民元
	西南医薬公司	五州大薬房	凍傷軟膏	7,200,000	人民元
	西南医薬公司	安生製薬廠	安生凍傷軟膏	9,500,000	人民元
	軍需部採辦処	中益軍装工廠	平布米袋	9,760,000	人民元
	中国百貨公司西南区公司	新華家庭工業社	ワイシャツ	7,200,000	人民元
	西南鉄路局	涇海閣印刷紙号	材料月報表など	29,040,000	人民元
	西南鉄路局	涇海閣印刷紙号	請求書など	2,030,000	人民元
9月20日	西南軍政委員会行政処	勝利聯記電気弾花廠	棉花	3,720,000	人民元
	公安部	勝利聯記電気弾花廠	棉花	3,720,000	人民元
	西南革命大学供応科	老振和染廠	チベット青色布	9,370,000	人民元
	花紗布西南区公司	渝新紡織公司	原綿紡織布	1,214,480,000	人民元
	人民政府財政局	重慶市染布業互助聯营社	白布染草綠色	6,150,000	人民元
	9月21日	百貨公司	大城烟廠	煙草	2,220,000,000
軍需部採辦処		工盟祥記など	帆布米袋	28,540,000	人民元
花紗布西南区公司		各区中心組など	土布	39,480,000	人民元
軍需部採辦処		鋼輪聯合被服廠	白布靴下底	15,450,000	人民元
軍需部採辦処		大利被服工廠	白布靴下底	31,880,000	人民元
隆昌県人民政府		中垂電話廠	交換機	26,000,000	人民元
軍需部採辦処		建成被服廠	白布靴下底	31,390,000	人民元
西南鉄路局		建成被服廠	藍布綿製衣服	10,920,000	人民元
軍需部採購処		重慶縫製工人合作工廠	白布靴下底	17,650,000	人民元
西南革命大学		和豊棉花工業社	棉花	1,480,000	人民元
軍需部採購処		新民被服廠・和平被服廠	白布靴下底	82,880,000	人民元
市第八区人民政府		憲文木器廠など	木器	14,850,000	人民元
軍需部採辦処		協和被服廠	白布靴下底	36,290,000	人民元
軍需部採辦処		金鷄廠など	白布靴下底	89,260,000	人民元
9月22日		花紗布西南区公司	申新重慶分廠	原綿織布	191,760,000
	西南鉄路局	復昌五金号	くず糸	2,160,000	人民元
	西南鉄路局	新盛機器鉄廠	鉄鋏	18,000,000	人民元
	西南軍政委員会行政処	協豊染整廠	白布チベット青染め加工	8,330,000	人民元
	市人民政府財政局	協豊染整廠	灰色布チベット青染め加工	20,820,000	人民元
	西南鉄路局	協豊五金号	紫銅板	4,195,000	人民元
	軍需部採辦処	服装聯合第一被服廠	白布靴下底	20,110,000	人民元
	軍需部採辦処	工盟・裕民など	布靴下底	39,230,000	人民元
	9月23日	西南鉄路局	徳記五金号	くず糸	18,640,000
公安部		老振和染廠	草綠色布染め加工	13,280,000	人民元
西南鉄路局		協豊五金号	洋元鉄機器銅	4,240,000	人民元
西南鉄路局		合作五金機器廠	銑鉄	116,000,000	人民元
西南鉄路局		榮華鉄工廠	8ポンド鋼分銅	42,500,000	人民元
西南鉄路局		公鑫機器廠	8ポンド鋼分銅	42,500,000	人民元

表4 (つづき)

発注月日	発注機関	請負機関	産品名	総額	単位 ¹⁾	
9月23日	軍需部採辦処	第一聯営針織廠	男用靴下	108,000,000	人民元	
	軍需部採辦処	第二聯営針織廠	男用靴下	81,000,000	人民元	
	軍需部採辦処	南紀門針織工業聯組	男用靴下	95,500,000	人民元	
	西南鐵路局	渝光電熔廠	カーバイト	40,560,000	人民元	
	軍需部採辦処	聯華針織聯営社	綿靴下	95,500,000	人民元	
	軍需部採辦処	生産教養院習芸所縫製部	白布靴下底	9,220,000	人民元	
	西南鐵路局	源昌五金号	割ピン	102,000	人民元	
	西南鐵路局	協成銀箱廠	現金箱	16,560,000	人民元	
	花紗布西南区公司	土布業公会など	白布	513,240,000	人民元	
	軍需部採辦処	協記聯合針織廠	男用靴下	18,900,000	人民元	
	軍需部採辦処	三一針織聯営組	男用靴下	16,200,000	人民元	
	軍需部採辦処	新業聯営針織組	男用靴下	67,500,000	人民元	
	成渝鐵路局	渝光電熔廠	カーバイト	1,662,500	人民元	
9月26日	中国百貨公司西南区公司	華福公司	煙草	435,750,000	人民元	
	人民銀行西南区行	染布業互助聯社	蘆雁布	2,442,000	人民元	
9月27日	西南鐵路局	瑞昌五金号	割ピン	72,000	人民元	
	軍需部採辦処	中益軍装工廠	草緑工作衣	49,370,000	人民元	
	西南医薬公司	第一薬品生産合作社	緑化カルシウム	2,500,000	人民元	
	軍需部採辦処	家庭針織生産聯組	軍靴下	13,500,000	人民元	
	西南鐵路局	涪海閣印刷紙号	ルーブリーフ	4,480,000	人民元	
	軍区後勤軍需局	針織第三聯営廠	男用靴下	67,500,000	人民元	
	軍区後勤軍需局	慶渝生産聯営処	男用靴下	40,500,000	人民元	
	軍区後勤軍需局	新業聯営針織廠	男用靴下	67,500,000	人民元	
	軍区後勤軍需局	同慶慈幼棉織廠	靴下	54,000,000	人民元	
	軍区後勤軍需局	胡記針織廠	靴下	18,900,000	人民元	
	軍区後勤軍需局	聯華針織廠	靴下	94,500,000	人民元	
	軍区後勤軍需局	三一針織聯組	靴下	16,200,000	人民元	
	軍区後勤軍需局	第二聯営棉織廠	靴下	81,000,000	人民元	
	軍区後勤軍需局	第一聯営棉織廠	靴下	108,000,000	人民元	
	軍区後勤軍需局	群力聯営組	靴下	54,000,000	人民元	
	西南鐵路局	四川硫黄生産聯営社	黒色火薬	198,000,000	人民元	
	西南鐵路局	四川硫黄生産聯営社	硫黄	12,800,000	人民元	
	西南鐵路局	観音橋針織組	男用靴下	54,000,000	人民元	
	西南鐵路局	民興実業公司	軍用靴下	189,000,000	人民元	
	西南鐵路局	李澤民・王南軒	男用靴下	67,500,000	人民元	
	西南鐵路局	南紀門針織工業聯組	男用靴下	94,500,000	人民元	
	西南鐵路局	石坂坡針織組	男用靴下	81,000,000	人民元	
	9月28日	軍需部採辦処	南岸針織小組	男用靴下	60,750,000	人民元
		軍需部採辦処	生産教養院	男用靴下	13,500,000	人民元
		百貨公司	第一聯営烟廠	紙巻き煙草	275,000,000	人民元
電業管理局		国豊鉄舗	騎馬蹄鉄など	10,950,000	人民元	
軍需部採辦処		臨江縫製社	軍用靴下	81,000,000	人民元	
工業部		染布業聯営社	白布緑色染め加工	9,150,800	人民元	
軍需部採辦処		針織第四聯営社	男用靴下	36,450,000	人民元	
9月30日	軍需部採辦処	石坂坡針織組	男用靴下	81,000,000	人民元	
	財政部	和平被服廠	棉軍装	23,880,000	人民元	

表4 (つづき)

発注月日	発注機関	請負機関	産品名	総額	単位 ¹⁾
9月30日	国営運輸公司	復華酒精廠	アルコール	320,000,000	人民元
10月5日	軍需部採辦処	江北針織組	男用靴下	27,000,000	人民元
	人民銀行西南区行	染布互助聯營社	チベット青色染め	2,445,000	人民元
	西南財政委員会	大民被服廠	綿製帽子	41,110,000	人民元
	軍需部採辦処	利源中江機器鉄工廠	行軍鍋	6,000,000	人民元
10月6日	軍需部採辦処	中華製革廠	軍用腰ベルト	25,000,000	人民元
	軍需部採辦処	勞工聯營針織社	男用靴下	40,500,000	人民元
	百貨公司西南区公司	鴻章印刷廠	商標	38,840,000	人民元
	軍需部採辦処	第五聯營針織廠	男用靴下	8,100,000	人民元
	工業部會計処	金鷄など	綿製帽子	57,750,000	人民元
10月7日	中国百貨公司西南区公司	溥泉紙漿公司	書面紙など	766,400,000	人民元
総計				39,049,349,048	人民元
				6,000	折実単位
				611,053	石米

(注) 1) 発注代金の支払いは、折実単位および米などの現物によっておこなわれる場合が多かった。報告の大部分ではこれらと人民元への換算額を併記しているため、ここでは人民元額に従った。ただし、換算額の表記が無い場合は、記載されている単位をそのまま表記した。

2) 産品名のうち、翻訳可能なものについては訳語を、翻訳不可能なものについては原語を記載した。なお、「○」は判読不能、空欄は不明。

(出所) 「重慶市工商業聯合会籌備委員会工作報告 (1950年7月31日至8月12日)」「同 (1950年8月14日至8月26日)」「同 (1950年8月28日至10月8日)」重慶市工商業聯合会檔案 [1040-1-6] (中国重慶市檔案館蔵) より筆者作成。

分で重慶市工籌会会員企業へ貸付がなされた。またこの他に、加工委託発注契約を担保とした貸付も実施された⁵²⁾。

これらの貸付は、重慶市工籌会の審査を経ておこなわれるものであり、通常の貸付に重慶市工籌会の保証をつける、保証仲介の意味合いを持っていた。会員企業にとっては、運転資金を早急に手に入れることができた。また金融業者にとっても、重慶市工籌会の保証を得て、貸し倒れのリスクを防ぐことができたのである。

重慶市工籌会のおこなってきた取り組みは、いずれもインフラ回復と重工業生産の強化という、国家的目標を体現したものであった。そして重慶市工籌会は、加工委託発注や工商貸付の仲介を通して、工商業界に対して大きな力を持っていくこととなる。重慶市工籌会に各企業の経営者が引きつけられていった力の源泉は、ここにあったのである。

おわりに

共産党が「解放」した当時の重慶は、西南地区随一の工商業都市であった。しかし、重慶経済が大きく発展した抗日戦争期とくらべれば、相対的に斜陽の時代にあり、経済は収縮状態にあった。共産党政権は朝鮮戦争の勃発とともに、重慶において鉄道建設や加工委託発注など巨額の公共事業をおこなっていく。これは不景気のただなかにあった重慶経済

に大きなインパクトをもたらすものであると同時に、共産党政権周辺に新たなビジネスチャンスを生み出すこととなった。

「工」と「商」を横断する「工商業団体」として設立された重慶市工籌会は、これらの活動を仲介する機能を持ったことで、影響力を増していくこととなる。重慶市工籌会の委員に選ばれた人物の多くは、重慶において影響力の大きい大企業の経営者であった。ひとたび工籌会の会員になれば、彼らは各種学習運動に参加しなければならず、また財務状況の明確化や公債の購入にも応じなければならなかった。にも関わらず、重慶市工籌会が人々を引きつけたのは、ここに参加することが政権交代後に生じた新たな潮流に乗り、民間企業の営業を立ちゆかせる上で大きな意味を持っていたからであった。

こうして、人民共和国成立後の重慶では、同業者組織の工商業団体への再編が進められていった。これら工商業団体は、政府がコントロールしきれない各企業の統合運営を志向するものであったため、政府と民間企業経営者の間に、共産党による間接的支配の構図が生まれていったのである。こうした状況は、その後の民間企業に対する急速な社会主義化過程にも、大きな影響を与えていくこととなる。

なお、本稿のような問題意識に立つ際には、他の業種あるいは他の地域との比較をおこなう必要があるが、ここでは触れることができなかった。また、本稿で扱ったような同業者組織が、共産党政権全体の中でどのような位置を占めたのかについても、さらに検討していく必要がある。あわせて今後の課題としたい。

(付記) 本稿は、財団法人霞山会派遣留学生同窓会 2006 年度研究促進助成による研究成果である。

(注)

- 1) 例えば、薛・蘇・林 (1966)、三木 (1970)、西村 (1984)、柳・吳編 (1984)、商業部商業経済研究所編著 (1984) などがあげられよう。
- 2) 代表的なものとして、奥村哲 (2003) があげられる。
- 3) これら文献資料に加えて、筆者は 2002 年 9 月 26 日、建国初期の重慶市工籌会に直接関わっていた周永林氏に対して、聞き取り調査をおこなった。氏は 1920 年、巴県 (現在の重慶市) に生まれ、抗日戦争前に抗日救国会に参加し、1938 年、共産党に入党した。以後、共産党重慶市委員会統一戦線部や、重慶市工商業聯合会において、資本家指導工作をおこない、重慶市工籌会発足時には委員の職にあった。文化大革命を経て、現在は重慶市政治協商会議や、重慶地方史研究会において、文史資料の作成及び重慶地方史研究に従事している。本稿の作成にあたっては、氏から多くの示唆を得た。なお、氏については、石島 (1990) で紹介されている。
- 4) 李維漢「人民民主統一戦線の新形勢と新任務 (1950 年 3 月 21 日)」(中共中央文献研究室編、1992: 151-152)。なお、李維漢が同文で組織を提唱したのは「工商聯合会」であったが、これは「工商業聯合会」のことを指している。
- 5) 前掲、李維漢「人民民主統一戦線の新形勢と新任務」152 ページ。
- 6) 陳雲「做好工商聯工作 (1951 年 7 月 20 日)」(陳、1984: 149-150)。
- 7) 「中共中央關於組織工商業聯合会的指示 (1949 年 8 月)」(全国工商聯文史辦公室、1993: 1)。
- 8) 陳雲「在中華全国工商業聯合会籌備代表會議上的講話 (1952 年 6 月 24 日)」(全国工商聯文史辦公室、1993: 25-30)。
- 9) 「中華全国工商業聯合会籌備委員会章程 (1952 年 6 月 30 日通過)」第五条、(全国工商聯文史辦公室、1993: 35)。
- 10) 1876 年、浙江杭州生まれ。戊戌変法運動に参加し、1903 年進士。1904 年日本に留学し、法政大学で学ぶ。

帰国後清朝憲政調査局会辦。辛亥革命後、第一期国会議員、大總統秘書、國務院秘書長、北京日報社經理を歴任するが、反袁世凱運動に失敗し、実業界に転身。上海商務印書館董事、浙江興業銀行董事長となる。満州事変後抗日救国運動に関わり、1949年の全国政治協商会議副主席に就任。1966年死去（天児慧他編、1999: 891 ページ）。

- 11) 沙千里「中華全国工商業聯合会籌備委員会籌備処籌備経過報告（1952年6月20日）」（全国工商聯文史辦公室、1993: 23-24）。
- 12) 「重慶市工商業聯合会籌備委員会組織章程」第2条（『重慶工商』第1巻第1期、1950年11月、74ページ）。『重慶工商』は重慶市工商業聯合会籌備委員会、後に重慶市工商業聯合会が発行。
- 13) 前掲、「重慶市工商業聯合会籌備委員会組織章程」第4条~第7条。
- 14) 1897年、重慶生まれ。1923年、北京農業大学経済系卒業後、重慶市教育局長、川康辺防総指揮部辺務処処長、四川省建設庁長、重慶市参議会議長などの職を歴任。また、重慶自来水公司經理、中国興業公司總經理、川康興業公司董事長兼總經理、華康銀行董事長など、実業界でも活躍。「解放」後、重慶市副市長、西南軍政委員会委員、中国民主建国会総会西南辦事處主任、全国工商聯執委会主任委員、全国人民代表大會常務委員などを歴任。文革を経て、1988年、全国工商聯執委会名誉主席に就任し、1989年北京にて死去（盛平主編、1991: 890 ページ）。
- 15) 1888年、四川巴県（現在の重慶市）生まれ。回族。四川高等学堂卒業後、巴県勸学所視学（後に教育局局長）につき、フランスへの勤工儉学運動に関わる。生糸輸出業にたずさわる傍ら、重慶總商会の活動に深く関わり、1928年には主席に就任。『商務日報』創刊や、重慶自来水公司の創業など、実業界でも幅広く活動した。「解放」後は中国民主建国会や重慶市工商聯などに加わり、工商業の社会主義化に積極的に協力した。1968年、重慶にて死去（任一民主編、1987: 170-175 ページ）。
- 16) ここでは人民解放軍の南下とともに、北方の「老解放区」から南方の「新解放区」へと移動してきた共産党幹部を指す。なお、重慶では人民解放軍第二野戦軍（司令員：劉伯承、政治委員：鄧小平）系統の幹部が主流であった。
- 17) 前掲、「重慶市工商業聯合会籌備委員会組織章程」第13条。
- 18) 後に正式に発足した工商聯においては、これらの用途に加えて、各地方の工商聯から中央へ会費を上納する方法が明確化されている（「中華全国工商業聯合会經費予算及會員交納会費辦法提案（1953年11月12日會員代表大會通過）」全国工商聯文史辦公室、1993: 99-102）。ただし、籌備委員会当時の状況は不明である。
- 19) 設立当初の工籌会では、経費不足のため金融機関から延べ1億円の借入れをおこなっていたことが報告されている（「重慶市工商業聯合会籌備委員会工作報告（六）（1950年7月31日至8月12日）」重慶市工商業聯合会檔案（中国重慶市檔案館蔵）[1040-1-6]）。
- 20) 楊徳「關於上繳全国工商聯開辦費的幾個具体問題」『重慶工商』第2巻第9期、1952年10月、16-17 ページ。
- 21) 「重慶市工商業聯合会籌備委員会第45次常務委員會議記錄（1951年12月21日）」重慶市工商業聯合会檔案 [1040-1-56]。
- 22) 前掲、「重慶市工商業聯合会籌備委員会組織章程」第3条。
- 23) 龍明橋「50年代重慶同業公会的組織變遷」（《重慶統戰政協文史資料叢書》編委会編、2001a: 179）。
- 24) 重慶工商聯委會組織処「重慶市工商聯整理同業公会的工作」（『重慶工商』第1巻第1期、1950年11月、73ページ）。
- 25) 「重慶市各業同業公会籌備委員会籌委名録」『重慶工商』第1巻第1期、1950年11月、78-81 ページ；第1巻第2期、1951年1月1日、79-82 ページ；第1巻第3・4期合刊、1951年2月28日、67-69 ページ。
- 26) 劉開非・蔡鶴年・盧瀾康・陳徳恕「重慶錢幫公所的由来」（中国民主建国会重慶市委員会・重慶市工商業聯合会、1964: 115-134）。
- 27) これ以降の状況は不明であるが、1940年代以降の主立った新設銀行が、錢莊から銀行に改組した和成銀行しかないことから、組織に大きな変動はなかったものと推測される。
- 28) 前掲、沙千里「中華全国工商業聯合会籌備委員会籌備処籌備経過報告（1952年6月20日）」23 ページ。
- 29) 19の業種には、輪船業、金融業、土布業、薬材業、油商業、炭鋳業、紡織業など、第一期重点整理の対象となっていた業種が含まれている（「各業学習小組学習時間表」及び「重慶市工商業聯合会籌備委員会工作報告（1950年7月17日至7月29日）」重慶市工商業聯合会檔案 [1040-1-6]）。
- 30) 徐伯図「解放一年来的工商学習」（『重慶工商』第1巻第1期、1950年10月、17-18 ページ）。
- 31) 前掲、「重慶市工商業聯合会籌備委員会工作報告（1950年7月17日至7月29日）」
- 32) 前掲、徐伯図「解放一年来的工商学習」。
- 33) 「西南区減租暫行条例」『重慶政報』第1巻第2期、1950年4月、38-39 ページ。
- 34) 「重慶市郊区減租實施細則」『重慶政報』第1巻第5期、1950年9月、72-73 ページ。なお、重慶市郊外では、共産党による「解放」直前に、「二・五減租」とよばれる農地改革がおこなわれていたことが知ら

- れている（山本、1996）。
- 35) 例えば北京郊外の農村では、学生や教師が多く派遣され、土地改革を体験している（周、1950: 35-49）。
 - 36) 「参観土地改革工作的報告」（西南人民出版社編輯部編、1951: 30-31）。
 - 37) 1950年8月の段階で、重慶の総人口108万6000人のうち、農業人口は14万5000人であり、全体の13.35%を占めるにすぎなかった。これは西南大行政区（川東・川南・川西・川北各行政区、雲南・貴州・西康・重慶特別市）の平均88.61%、また川北行政区の94.02%とは大きく異なっている（「西南区人口耕地農産量基礎数字表（八月十日全国公糧征收會議討論通過）、1950年8月12日」、『重慶政報』第1巻第5期、1950年9月、74ページ）。
 - 38) この点は、共産党による農村変革と都市工商業団体の関わりを知る上で大変重要な問題であるが、資料的制約から不明な点が多いため、今後の課題としたい。
 - 39) 龍明橋「積極投入抗美援朝運動」（《重慶統戦政協文史資料叢書》編委会編、2001a: 154-155）。
 - 40) 前掲、龍明橋「積極投入抗美援朝運動」157-158ページ。
 - 41) 胡子昂「対慶祝重慶解放一周年与抗美援朝 工商業者応有的認識和努力」（『重慶工商』第1巻第1期、1950年11月、2-3ページ）。
 - 42) 前掲、徐伯図「解放一年来的工商学習」。
 - 43) 「重慶市工商界已購人民勝利折實公債分數明細表（1950年11月10日止）」（『重慶工商』第1巻第1期、1950年11月、63ページ）。
 - 44) 建国当初、インフレーションの影響を避けるため、物価換算の通貨レートが設定されていた。西南区では、大河上熟米3斤、双喜白布1市尺、油1両、塩1両、石炭3斤に相当する額がその標準とされていた（「重慶市軍管会関於薪資計算標準の規定（1950年1月）」中共重慶市委党史工作委員会編、1985: 168-169）。なお、折実単位のレートは、上記商品に相当する人民元額によって示される。
 - 45) 当時重慶周辺の農村部では、「匪賊」が皇城や征糧隊（食料徴発隊）を襲撃する事件が多発しており、これを鎮圧するための作戦が続けられていた（「大事記 1950年」重慶市地方志編纂委員会総編輯室、1992: 267-283）。
 - 46) 『大公報』（重慶版）経済面の折実単位レート欄による。
 - 47) 重慶市人民政府工商局「解放一年来的重慶工商業」（『重慶工商』第1巻第1期、1950年11月、5-6ページ）。
 - 48) 前掲、重慶市人民政府工商局「解放一年来的重慶工商業」。
 - 49) 「解放一年来重慶市人民政府稅務局稅收狀況比較表」（『重慶工商』第1巻第1期、1950年11月、8ページ附表）。
 - 50) 「重慶市公私營業間關於加工訂貨合同暫行辦法（1950年11月28日）第9条」（『重慶工商』第1巻第1期、1950年11月、82ページ）。
 - 51) 工商局「重慶工商業在開始好轉」（『重慶政報』第1巻第5期、1950年9月、28ページ）。
 - 52) 胡子昂「重慶市工商業聯合會籌備委員會十個月来的工作和今後的工作方針与任務」（『重慶工商』第1巻第5期、1951年5月、4ページ）。

（参考文献）

日本語

- 天児慧他編（1999）、『岩波現代中国事典』岩波書店。
- 石島紀之（1990）、「西南中国歴史紀行」『近きにありて』第17、112-118ページ。
- 泉谷陽子（2004）、「中華人民共和国建国初期の国家による物資掌握過程——綿紡織業における大衆運動の展開を中心に」『歴史学研究』第793号、18-36、64ページ。
- 奥村哲（2003）、『中国の現代史』青木書店。
- 川原勝彦（2003）、「中国同郷団体の改造・解体過程（1945-1956年）——山東旅滬同郷団体の事例を中心に」『アジア研究』第49巻3号、38-53ページ。
- （2004）、「中国共産党政権下における同郷団体の解体について——上海市档案馆の未公刊史料による分析」『社会経済史学』第70巻第2号、199-211ページ。
- （2005）、「中共政権の成立と中国同郷団体の改造・解体——上海の公所・会館の事例を中心に」『アジア経済』第46巻第3号、2-22ページ。
- 木村雅則（1995）、『ネップ期国営工業の構造と行動——ソ連邦1920年代前半の市場経済導入の試み』御茶の水書房。
- 上海出版協会調査部編著（1925）、『支那の同業組合と商慣習』上海：上海出版協会（1998年に大空

- 社より上海出版協会調査部編著『アジア学叢書49 支那の同業組合と商慣習』として再版)。
- 朱建榮 (1991)、『毛沢東の朝鮮戦争——中国が鴨緑江を渡るまで』岩波書店。
- 薛暮橋・蘇星・林子力 (1966)、『中国国民経済の社会主義的改造』北京：外文出版社。
- 西村幸次郎 (1984)、『中国における企業の国有化』成文堂。
- 林幸司 (2002)、「建国初期中国共産党による都市『接管』工作について——重慶市を中心に」『中国研究月報』第649号、1-15 ページ。
- (2003)、「『解放』後の重慶における私営企業の接收過程——楊家、聚興誠銀行、中国共産党」『アジア経済』第44巻第12号、2-27 ページ。
- (2004)、「中国共産党による公営企業の接收過程——重慶における『省・市銀行』を例として」『中国研究論叢』第4号、73-87 ページ。
- (2005)、「日中戦争後の民間銀行——重慶聚興誠銀行：1945-1949」『一橋論叢』134巻2号、240-258 ページ。
- 福地いま (1984)、『私は中国の地主だった——土地改革の体験』岩波書店 (1954年初版の復刻版)。
- 三木毅 (1970)、『中国回復期の経済政策——新民主主義経済論』川島書店。
- 山本真 (1996)、「国共内戦期国民政府の「二五減租」政策——中国農村復興連合委員会の援助による1949年の四川省の例を中心として」『中国研究月報』第586号、1-15 ページ。
- 柳随年・呉群敢編 (1984)『中国社会主义経済略史 (1949-1984)』北京週報社。

中国語

- 陳雲 (1984)、『陳雲文選 (一九四九—一九五六年)』天津：人民出版社。
- 重慶市地方志編纂委員会総編輯室 (1992)、『重慶市志 第一巻 総述、大事記、地理志、人口志』成都：四川大学出版社。
- 《重慶統戦政協文史資料叢書》編委会編 (2001a)、『重慶工商聯』重慶：重慶出版社。
- (2001b)、『重慶民建』重慶：重慶出版社。
- (2001c)、『重慶政協』重慶：重慶出版社。
- 重慶中国銀行 (1934)、『重慶経済概況』重慶：中国銀行。
- 李健民編 (1950)、『土改の経験与心得』上海：実用出版社。
- 李玉榮 (2001)、『統戦史研究』济南：山東教育出版社。
- 全国工商聯文史辦公室 (1993)、『中華全国工商業聯合会重要歴史文献選編』北京：中華工商聯合出版社。
- 商業部商業経済研究所編著 (1984)、『新中国商業史稿 (1949-1982)』北京：中国財政経済出版社。
- 盛平主編 (1991)、『中国共産党人名大辞典』北京：中国国際広播出版社。
- 任一民主編 (1987)、『四川近現代人物伝 第三輯』成都：四川人民出版社。
- 西南人民出版社編輯部編 (1951)、『重慶市郊区土地改革參觀团工作報告』重慶：西南人民出版社。
- 張肖梅編 (1938)、『四川経済参考資料』上海：中国国民経済研究所。
- 中共重慶市委党史工作委員会編 (1985)、『接管重慶』重慶：中共重慶市委党史工作委員会。
- 中共中央文献研究室編 (1992)、『建国以来重要文献選編 (第一冊)』北京：中央文献出版社。
- 中国民主建国会重慶市委員会・重慶市工商業聯合会 (1964)、『重慶工商史料選輯 第五輯』重慶：中国民主建国会重慶市委員会・重慶市工商業聯合会。
- 周諒 (1950)、「我参加了京郊土改工作」、李健民編 (1950)。

英語

- Solinger, Dorothy J (1984), *Chinese Business Under Socialism: The Politics of Domestic Commerce, 1949-1980*. Berkeley: University of California Press.

(はやし・こうじ 亜細亜大学、放送大学非常勤講師 E-mail: lin_xs@wine.plala.or.jp)